

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月 8日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス

上場取引所 東

コード番号 9037

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.hamakyorex.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画室長
 氏名 山崎 裕康

氏名 大須賀 正孝

TEL (053) 444-0054

中間決算取締役会開催日 平成18年11月 8日

配当支払開始日 平成18年12月 8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,470	10.4	1,035	60.9	1,052	43.6
17年9月中間期	10,385	12.5	643	5.6	732	3.3
18年3月期	20,765	-	1,388	-	1,555	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	619	40.2	74.20
17年9月中間期	442	7.0	52.92
18年3月期	914	-	106.70

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 8,354,553株 17年9月中間期 8,355,114株
 18年3月期 8,354,963株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
18年9月中間期	20,435		12,636		61.8	1,512.53
17年9月中間期	19,272		11,759		61.0	1,407.49
18年3月期	19,117		12,176		63.7	1,454.75

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 8,354,533株 17年9月中間期 8,354,980株
 18年3月期 8,354,593株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 1,467株 17年9月中間期 1,020株
 18年3月期 1,407株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	23,500	2,000	1,120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 134円06銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.00	10.00	20.00
19年3月期(実績)	10.00	-	
19年3月期(予想)	-	10.00	20.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しております。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		460,594		575,967		561,405	
2 受取手形		64,125		65,503		59,817	
3 営業未収金		2,447,993		3,040,691		2,319,077	
4 たな卸資産		11,312		16,510		20,138	
5 その他	※3	298,172		203,169		201,814	
貸倒引当金		△8,116		△3,730		△5,455	
流動資産合計		3,274,081	17.0	3,898,112	19.1	3,156,797	16.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	6,897,571		6,542,821		6,711,393	
(2) 土地	※2	4,622,424		5,369,245		4,623,833	
(3) その他		831,471		706,377		764,385	
有形固定資産合計		12,351,467		12,618,444		12,099,612	
2 無形固定資産		113,402		119,729		124,117	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,917,404		2,833,654		2,833,654	
(2) その他		616,617		965,757		903,435	
投資その他の 資産合計		3,534,021		3,799,412		3,737,089	
固定資産合計		15,998,891	83.0	16,537,586	80.9	15,960,820	83.5
資産合計		19,272,973	100.0	20,435,698	100.0	19,117,618	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	35,329		59,962		38,265	
2 営業未払金		1,735,701		1,882,712		1,543,825	
3 短期借入金	※2	2,022,940		2,566,912		1,913,544	
4 未払金		437,231		496,199		431,534	
5 未払法人税等		312,000		455,000		394,000	
6 賞与引当金		138,415		132,962		139,671	
7 役員賞与引当金		—		12,000		—	
8 その他	※3	55,057		206,442		56,362	
流動負債合計		4,736,676	24.6	5,812,190	28.5	4,517,205	23.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,312,113		1,493,201		1,942,559	
2 退職給付引当金		258,888		283,410		267,761	
3 役員退職慰労 引当金		152,790		157,440		160,590	
4 その他		52,939		52,939		52,939	
固定負債合計		2,776,731	14.4	1,986,991	9.7	2,423,849	12.7
負債合計		7,513,407	39.0	7,799,181	38.2	6,941,055	36.3
(資本の部)							
I 資本金		4,045,050	21.0	—	—	4,045,050	21.1
II 資本剰余金							
資本準備金		3,951,405		—		3,951,405	
資本剰余金合計		3,951,405	20.5	—	—	3,951,405	20.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		48,019		—		48,019	
2 任意積立金		3,015,358		—		3,015,358	
3 中間(当期)未処分 利益		659,876		—		1,048,391	
利益剰余金合計		3,723,255	19.3	—	—	4,111,770	21.5
IV その他有価証券評価 差額金		42,764	0.2	—	—	73,179	0.4
V 自己株式		△2,909	△0.0	—	—	△4,842	△0.0
資本合計		11,759,565	61.0	—	—	12,176,563	63.7
負債・資本合計		19,272,973	100.0	—	—	19,117,618	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,045,050	19.8	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	3,951,405	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	3,951,405	19.3	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	48,019	—	—	—
(2) その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—	—	77,029	—	—	—
特別償却準備金		—	—	936	—	—	—
別途積立金		—	—	3,629,100	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	870,330	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	4,625,416	22.6	—	—
4 自己株式		—	—	△ 5,099	0.0	—	—
株主資本合計		—	—	12,616,771	61.7	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	19,745	0.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	19,745	0.1	—	—
純資産合計		—	—	12,636,516	61.8	—	—
負債純資産合計		—	—	20,435,698	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			10,385,372	100.0		11,470,498	100.0		20,765,976	100.0
II 営業原価			9,432,879	90.8		10,140,964	88.4		18,810,957	90.6
営業総利益			952,493	9.2		1,329,533	11.6		1,955,018	9.4
III 販売費及び 一般管理費			309,151	3.0		294,096	2.6		566,488	2.7
営業利益			643,341	6.2		1,035,437	9.0		1,388,529	6.7
IV 営業外収益	※1		116,682	1.1		65,642	0.6		219,912	1.1
V 営業外費用	※2		27,089	0.2		48,492	0.4		53,118	0.3
経常利益			732,934	7.1		1,052,587	9.2		1,555,323	7.5
VI 特別利益			—	—		—	—		1,421	0.0
税引前中間(当期) 純利益			732,934	7.1		1,052,587	9.2		1,556,745	7.5
法人税、住民税 及び事業税	※3	291,423			439,808			662,542		
法人税等調整額	※3	△625	290,797	2.8	△7,131	432,676	3.8	△19,999	642,543	3.1
中間(当期)純利益			442,137	4.3		619,911	5.4		914,201	4.4
前期繰越利益			217,739			—			217,739	
中間配当額			—			—			83,549	
中間(当期)未処分 利益			659,876			—			1,048,391	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									評価・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		その他有価 証券評価差 額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	83,981	2,277	2,929,100	1,048,391	△4,842	12,103,383	73,179	
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)				△4,727			4,727				
固定資産圧縮積立金の 取崩				△2,223			2,223				
特別償却準備金の 取崩(注)					△894		894				
特別償却準備金の取崩					△447		447				
別途積立金の積立(注)						700,000	△700,000				
剰余金の配当(注)							△83,545		△83,545		
役員賞与(注)							△22,720		△22,720		
中間純利益							619,911		619,911		
自己株式の取得								△257	△257		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)										△ 53,434	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△6,951	△1,341	700,000	△178,061	△257	513,387	△ 53,434	
平成18年9月30日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	77,029	936	3,629,100	870,330	△5,099	12,616,771	19,745	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>_____</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>_____</p>										
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1384 550 1451"> <tr> <td>建物</td> <td>21～31年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1592 502 1659"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(自社利用分)</p>	建物	21～31年	その他	4～12年	ソフトウェア	5年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="652 1384 971 1451"> <tr> <td>建物</td> <td>21～31年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	21～31年	その他	4～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	21～31年											
その他	4～12年											
ソフトウェア	5年											
建物	21～31年											
その他	4～20年											

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,636,516千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産に含まれておりました「関係会社株式」は、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「関係会社株式」の金額は437,426千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,609,959千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,006,003千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,800,312千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p>建物 2,714,856千円</p> <p>土地 2,663,835千円</p> <p>計 5,378,692千円</p> <p>② 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,628,007千円</p> <p>長期借入金 1,912,113千円</p> <p>計 3,540,120千円</p>	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p>建物 2,571,808千円</p> <p>土地 2,663,835千円</p> <p>計 5,235,644千円</p> <p>② 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,948,583千円</p> <p>長期借入金 1,488,201千円</p> <p>計 3,436,784千円</p>	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p>建物 2,638,179千円</p> <p>土地 2,663,835千円</p> <p>計 5,302,015千円</p> <p>② 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 939,669千円</p> <p>長期借入金 2,308,103千円</p> <p>計 3,247,772千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>4 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東海乳菓運輸(株) 120,000千円</p> <p>関係会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(有)さくら物流 18,837千円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東海乳菓運輸(株) 339,954千円</p> <p>関係会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(有)さくら物流 13,923千円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東海乳菓運輸(株) 135,000千円</p> <p>関係会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(有)さくら物流 16,380千円</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>支払手形 19,106千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 48,574千円 受取賃貸料 4,527千円 投資有価証券 売却益 53,972千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 51,994千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 50,260千円 受取賃貸料 7,992千円 投資有価証券 売却益 142,251千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,895千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,992千円 原油スワップ評 価損 27,416千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 41,368千円
※3 中間会計期間に係る法人税、 住民税及び事業税並びに法人税 等調整額は、当期において予定 している利益処分による圧縮積 立金及び特別償却準備金の取崩 を前提としております。	※3 —————	※3 —————
4 減価償却実施額 有形固定資産 205,557千円 無形固定資産 10,309千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 244,128千円 無形固定資産 12,524千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 478,432千円 無形固定資産 21,436千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,407	60	—	1,467

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>車輛・器具他 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>399,074</td> <td>1,231,775</td> <td>245,846</td> <td>1,876,696</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>236,695</td> <td>544,807</td> <td>179,114</td> <td>960,617</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>162,378</td> <td>686,968</td> <td>66,731</td> <td>916,079</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	車輛・器具他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	399,074	1,231,775	245,846	1,876,696	減価償却累計額相当額	236,695	544,807	179,114	960,617	中間期末残高相当額	162,378	686,968	66,731	916,079	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>車輛・器具他 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>565,795</td> <td>1,565,531</td> <td>102,599</td> <td>2,233,926</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>284,372</td> <td>582,310</td> <td>58,276</td> <td>924,960</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>281,422</td> <td>983,220</td> <td>44,322</td> <td>1,308,965</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	車輛・器具他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	565,795	1,565,531	102,599	2,233,926	減価償却累計額相当額	284,372	582,310	58,276	924,960	中間期末残高相当額	281,422	983,220	44,322	1,308,965	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>601,774</td> <td>825,933</td> <td>773,899</td> <td>254,980</td> <td>2,456,587</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>280,689</td> <td>417,024</td> <td>263,792</td> <td>198,665</td> <td>1,160,171</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>321,084</td> <td>408,908</td> <td>510,106</td> <td>56,315</td> <td>1,296,416</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	601,774	825,933	773,899	254,980	2,456,587	減価償却累計額相当額	280,689	417,024	263,792	198,665	1,160,171	期末残高相当額	321,084	408,908	510,106	56,315	1,296,416
	機械装置 (千円)	車輛・器具他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	399,074	1,231,775	245,846	1,876,696																																																														
減価償却累計額相当額	236,695	544,807	179,114	960,617																																																														
中間期末残高相当額	162,378	686,968	66,731	916,079																																																														
	機械装置 (千円)	車輛・器具他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	565,795	1,565,531	102,599	2,233,926																																																														
減価償却累計額相当額	284,372	582,310	58,276	924,960																																																														
中間期末残高相当額	281,422	983,220	44,322	1,308,965																																																														
	機械装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	601,774	825,933	773,899	254,980	2,456,587																																																													
減価償却累計額相当額	280,689	417,024	263,792	198,665	1,160,171																																																													
期末残高相当額	321,084	408,908	510,106	56,315	1,296,416																																																													
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>301,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>642,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944,050千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	301,449千円	1年超	642,600千円	合計	944,050千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>372,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,011,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,383,649千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	372,206千円	1年超	1,011,442千円	合計	1,383,649千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>344,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>989,886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,333,959千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	344,073千円	1年超	989,886千円	合計	1,333,959千円																																														
1年以内	301,449千円																																																																	
1年超	642,600千円																																																																	
合計	944,050千円																																																																	
1年以内	372,206千円																																																																	
1年超	1,011,442千円																																																																	
合計	1,383,649千円																																																																	
1年以内	344,073千円																																																																	
1年超	989,886千円																																																																	
合計	1,333,959千円																																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>176,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160,140千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,735千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	176,470千円	減価償却費相当額	160,140千円	支払利息相当額	13,735千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193,875千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,849千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	202,190千円	減価償却費相当額	193,875千円	支払利息相当額	13,849千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>372,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>352,059千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,281千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	372,153千円	減価償却費相当額	352,059千円	支払利息相当額	20,281千円																																														
支払リース料	176,470千円																																																																	
減価償却費相当額	160,140千円																																																																	
支払利息相当額	13,735千円																																																																	
支払リース料	202,190千円																																																																	
減価償却費相当額	193,875千円																																																																	
支払利息相当額	13,849千円																																																																	
支払リース料	372,153千円																																																																	
減価償却費相当額	352,059千円																																																																	
支払利息相当額	20,281千円																																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																
① 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	① 減価償却費相当額の算定方法 同左	① 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
② 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	② 利息相当額の算定方法 同左	② 利息相当額の算定方法 同左																																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

第36期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月8日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に、記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	83,545千円
② 1株当たり中間配当金	10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日